

食料自給率を上げることは可能か

お茶の水女子大学附属高等学校二年
斎藤彩 岡部百合香 安井唯華 谷田貝美優 吉本香音

1. 動機

日本のTPP参加が決まった。農作物の関税が撤廃されれば、日本の農業は衰退するだろう。それは、食料自給率の低下を意味する。輸入農産物が増加することは輸送にかかるエネルギーやフードマイレージが増加することにつながる。そこで日本の食料自給率を上げ、「日本産のものをどう普及させるか」を検討する。

2. イギリス・中国との比較

日本は年々食料自給率が低下しており、食の安全保障が問題となっている。今回その解決策を考えるにあたって、かつて日本よりも食料自給率が低く、現在は自給率を大幅に上昇させたイギリスと、世界有数の穀物生産国であり世界の人口を抱える中国の対策に焦点を当てる。

	イギリス	中国	日本
食料自給率 (カロリーベース)	30%→63% 1930年→2013年 (農林水産省のデータによる)	穀物 約100%(イモ類、大豆を除く) 2011年~2013年 (世界国勢国会のデータによる)	78%→39% 1961年→2013年 (農林水産省のデータによる)
上昇のきっかけ	EC加入	1960年代初頭の大規模な飢饉	
上昇の要因	EUの共通農業政策	「主食を守る」というスタンスによる農業政策 私有制導入による農民の意欲向上	
食生活の変化	変化なし 小麦が主食	肉類・乳製品・卵の消費量が増加	コメの消費量は減り 肉・油が増加
日本との共通点	国土が狭く、農地が少ない	輸入に依存しないと現在の食生活を維持できない	
補助政策	1967年価格支持 1993年EUで直接支払が導入	2009年国家食料備蓄政策 「三つの保護」 2016年生産者保障制度	2013年経営所得安定対策 補助金が農家収入の5割

従来のイギリスの食料政策はEUに加盟していたため日本にとっては参考にする事ができない。だが、イギリスがEUを離脱した現在、自給率の向上の要因となった共通農業政策が行えなくなったという点で、これからのイギリスの食料政策を参考にできるかもしれない。また、大飢饉の時の中国の対策は、広大な土地をできる限り農地にしたという点で参考にすることは難しいが、現在の対策は参考にすべき点があると思う。中国の食料政策は将来の食料不足懸念に備えて10年先まで対策を用意しているが、日本の食料安全保障戦略は「食糧危機はやってこない」という前提で考えられてしまっている。日本も中国のこうした政策を見習うべきである。日本と置かれている状況が違う国の食料政策を参考にするのは難しいが、方向性を参考にすることはできると思う。その上で日本なりの有効な食料政策を見つけていきたい。

農林水産省総合窓口で日本の食料自給率を上げる対策を考えるときに参考にしていく国を訪ねた。「食料自給率は主に食料消費と国内農業生産から決まってくる数値であり世界の様々な国々を比べると、各国固有の食料傾向や国内の農業事情がある。農林水産省では、このような各国の状況について情報収集などを行っているが日本の食料農業には日本固有の事情があるため、自給率向上の観点から他国の政策を直接的に参考にするのはなじまない。」とのことであり、安易に海外の政策に頼るのは最適といえないと考えられる。

3. 都市農園の活用

1970年代以降日本の農業は衰退の一途をたどっている。2000年には240万人だった農業従事者は2014年には168万人と年々減少している。その理由の一つに農業従事者の高齢化による後継者不足がある。従事者の平均年齢は2000年から2014年で62.2歳から66.8歳と高齢化している。そこで新規就農者を増やすため都市農園の活用を当てる。都市農園は都会に住んでいる人が農業に触れる機会を提供してくれるので興味を持つ人が増えると思ったからだ。(農林水産省の数値)



『都会の農園』

8月初旬にダイバーシティ東京プラザの屋上にあるこの施設を見学した。他の屋上農園が園芸的な野菜づくりに特化しているのに対し、この農園は面積は小さいがアイガモ農法の水田やニワトリを飼育するスペースがあるなど、都会の真ん中に「里山的な畑」を再現するところが特色だという。しかし、収益は赤字なので話題作りと情報発信に力点を置いているようだ。案内人の方にお話を聞いたところ、この農園は農産物の生産には重きを置かず地方の農産物を生産して直売することで地方と都会を繋ぐこと、農業の良さを都会の人に伝えることを目的に経営していると話していた。利用者は主に子連れの家族が多く、子供の食育にも利用されている。

都市農園は食料増産を目的とするのではなく農業従事者を増やすため、まずは都会の人が農業に興味をもってもらうためにこれからも「楽しく体験できる農業」として経営し、情報発信していく手段として有効である。

4. 家庭菜園の活用

実際に農業をするのは難しいので手軽に育てられるかいわれ大根を育てた。必要なものは種とキッチンペーパーと平たい容器と新聞紙と水だけである。土を使わないため手軽にでき、種を植えてから7日から10日ほどでできる。値段を市販のもの比べてみるとかいわれ大根を育てるのにかかった費用は72円、8月上旬におけるスーパーのかいわれ大根の値段は62円であった。購入したかいわれ大根の種は割高ではあるが、環境面に配慮すれば許容できる範囲である。



ただ家庭菜園を行うだけでは個人の満足に終わってしまい食料自給率の向上に結びつけるのは難しい。しかし食べ物を得ることだけでなく、食育や達成感などにも目を向けていけば、食料自給率の向上に遠回りだが役立つかもしれない。

5. 考察

食料自給率を上げることは可能なのか。そこでまず私たちは過去に低迷した食料自給率を上昇させたイギリスと中国に着目した。しかし、農林水産省のお話にもあったとおり、異なる点が多いため一概に真似できるというわけではなさそうだ。ただ、中国の食料不足への対策など姿勢を参考にすることはできると思う。次に、日本の農業の推進を図るため都市農業の可能性を探った。実際に都会の農園に足を運ぶと、近郊農業とは違い利益ではなく地方の農産物をPRすることに重きを置いているのがポイントであった。このような都会の農園で、農作物を使ったスイーツの販売や芸能人・テレビと連携した簡易な農業体験などの企画を通してSNSの効果を狙えば農業が盛り上がるのではないかと考える。最後に身近な農業の一環として家庭菜園を行った。部屋の一角で行える手軽さは予想以上で価格は割高ではあるものの、安全性・環境負荷に考慮すると許容範囲であることから食料自給率の向上には直接結びつかなくとも、啓蒙的な役割は期待できるように感じる。私たちはこれらが直接的ではなくても食料自給率の向上につながるかと考え、食料自給率を上げることは可能だと考察した。さらに今後の研究の方針として、ここ数年新規雇用就農者数が増加してきているという興味深いデータがあった。特に平成26年から27年にかけて就農者数は7.7万人から10.4万人と大幅に伸びている。その要因として、39歳以下の就農者数のめざましい増加が挙げられる。求人サイトを見ると、東京郊外での農業関連の仕事が多いことから見て取れる。このように、農業の可能性はまだまだまだたくさんあると考えて、これからも研究していきたい。

6. 参考文献

- 末松広行 『食料自給率の「なぜ？」～どうして低いといけないのか？～』 株式会社扶桑社 2008
- 柴田明夫 『中国の豚が世界を動かす一食の「資源戦争」最前線』 毎日新聞社 2014
- 田原史起 『二十世紀中国の革命と農村』 株式会社山川出版社 2008
- 小野淳、松澤龍人、本木賢太郎編 『都市農業必携ガイド』 農山漁村文化協会 2016 P83~84
- 東正則 『日本発 農業ある都市モデル—地域共存型農業による安全快適福祉都市—』 農林統計出版 2014 P67~74
- 農林水産省 「農業従事者の減少と高齢化の進行」 http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26/h/trend/part1/chap2/c2_1_03.html (参照日2017年7月29日)
- 古幡真恵 「都会の農園～都内最大の屋上ポタジェで農業・環境・地域を体験！」 <https://lovegreen.net/report/p100634> (参照日2017年8月5日)
- 第五回「中国の食料自給と世界への影響」 <http://www.waseda.jp/wfnfs/pdf/forum/20120322.pdf> (参照日2017年8月3日)
- 農林水産省「諸外国の食料自給率」 http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zykyu_ritu/attach/xls/013-2.xls (参照日2017年9月8日)
- 増田敏明、勝又健太郎「EUの価格所得政策と農業の向上」 <http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/pdf/primaffreview2011-42-4sec.pdf> (参照日2017年9月14日)
- 農林水産省「EUの農業政策」 <http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/pdf/primaffreview2011-42-4sec.pdf> (参照日2017年9月14日)
- Ruan Wei「生産者保障制度に転換した中国のトウモロコシ政策」 <http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1704re1.pdf> (参照日2017年9月14日)